

杉戸町人口ビジョン
<改訂版>

令和8年3月

目次

1	策定に当たって	1
	(1) 策定の趣旨	1
	(2) 対象期間	1
2	本町の人口動向	2
	(1) 人口及び世帯数の動向	2
	(2) 自然動態（出生・死亡数の推移）	5
	(3) 社会動態（転入・転出数の推移）	5
	(4) 産業別人口	8
	(5) 昼夜間人口比率	8
3	人口推計	9
	(1) コーホート要因法とは	9
	(2) 推計手法と係数の設定について	9
	(3) 推計条件について	10
	(4) 推計結果の概要	11
	(5) 年齢別構成比の推移	17
	(6) 地区別推計結果（中位推計）	20
	(7) 人口変化が本町の将来に与える影響分析	25
4	目指すべき将来の方向と人口の将来目標	26
	(1) 目指すべき将来の方向	26
	(2) 目標人口設定に当たっての前提条件	26
	(3) 総人口	26
	(4) 年齢3区分別人口	27

1 策定に当たって

(1) 策定の趣旨

杉戸町人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「杉戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、本町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとして平成27(2015)年度に策定し、令和2(2020)年度に改訂を行っております。

このたび、令和8(2026)年度を始期とする「第3期杉戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に際し、近年の人口減少の動向や新たな推計値、本町が目指すまちづくりの方向性などを踏まえ、将来の新たな方向性と人口の将来展望を示すべく、当該ビジョンの改訂を行いました。

(2) 対象期間

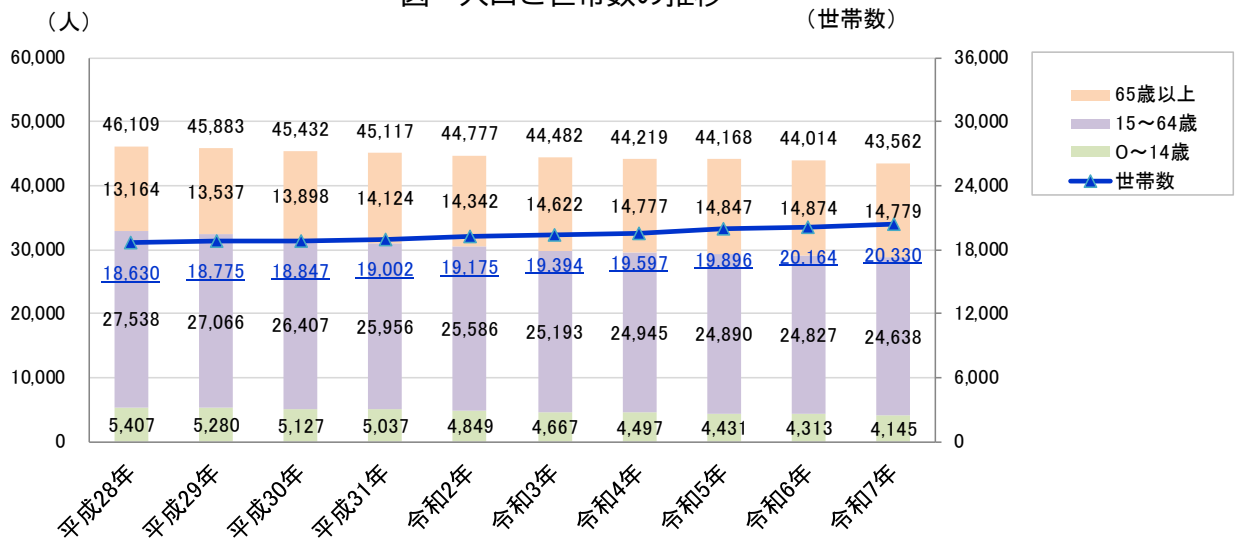
杉戸町人口ビジョンの対象期間は、令和52(2070)年までとします。

2 本町の人口動向

(1) 人口及び世帯数の動向

- ・住民基本台帳人口は減少傾向となっていますが、令和4(2022)年以降は、人口の減少数が緩やかになる年が多くなっています。
- ・年齢3区分別で見ると、令和6(2024)年までは65歳以上人口が増加しています。15～64歳の人口は減少していますが、令和3(2021)年以降は減少数が緩やかになる年が多くなっています。
- ・世帯数は増加傾向であり、令和3(2021)年以降は世帯数の増加が年間200件を超える年が多くなっています。

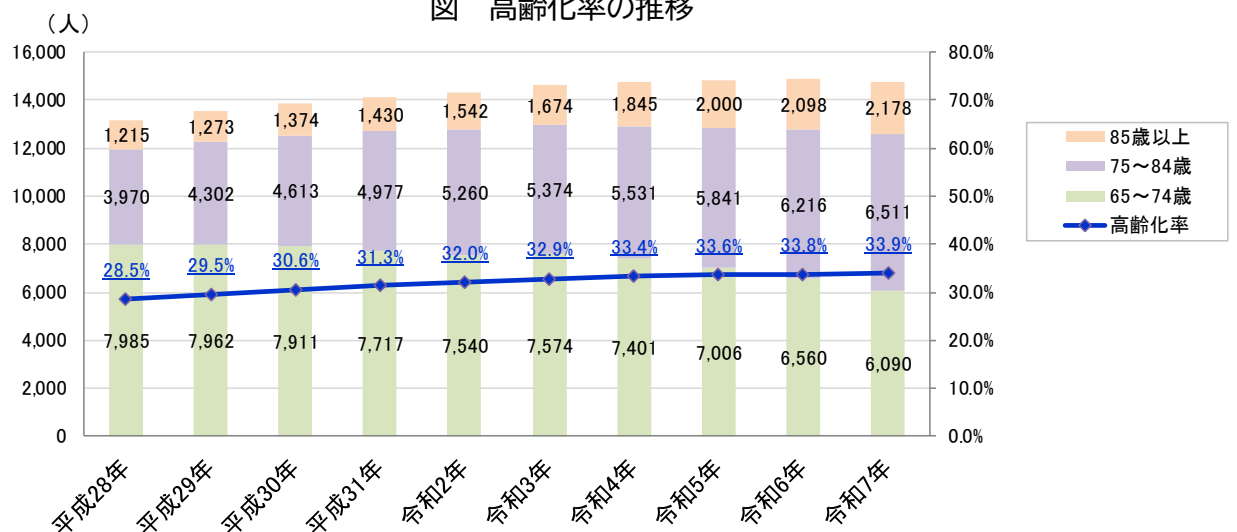
図 人口と世帯数の推移



資料：住民基本台帳人口(各年1月1日)

- ・また、高齢化率をみると、全体では上昇傾向ですが、65～74歳の前期高齢者は平成28(2016)年から減少しています。
- ・75～84歳、85歳以上の方は増加傾向となっています。

図 高齢化率の推移



資料：住民基本台帳人口(各年1月1日)

・なお、高齢化の状況を男女別で見ると、女性の方は85歳以上の人数が大きく、男性の約1.7倍の人数となっています。

・今後、75歳以上の高齢単身世帯、高齢夫婦世帯が増加することが見込まれます。

図 高齢化率の推移（男性）

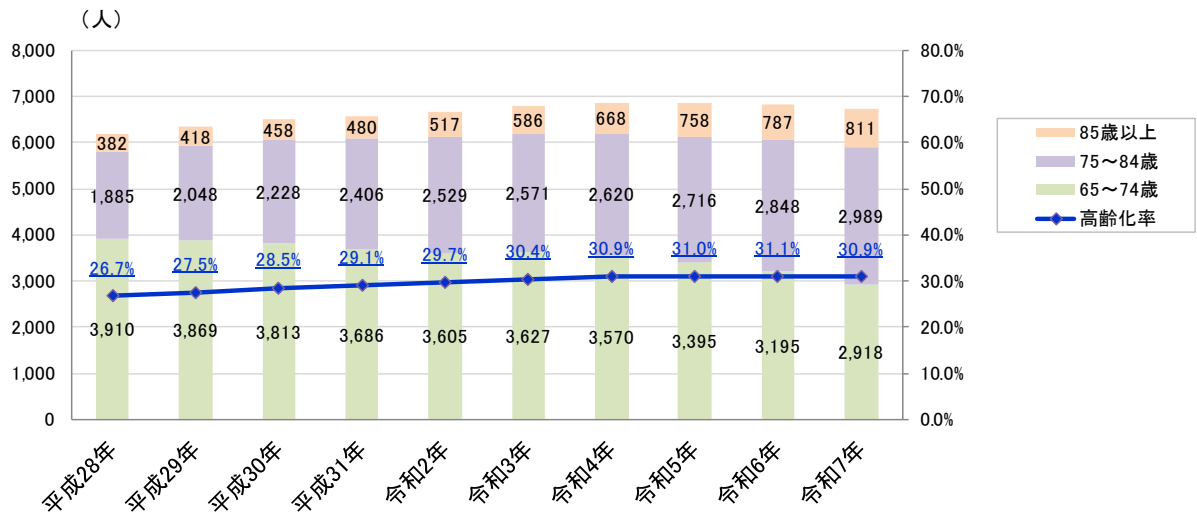
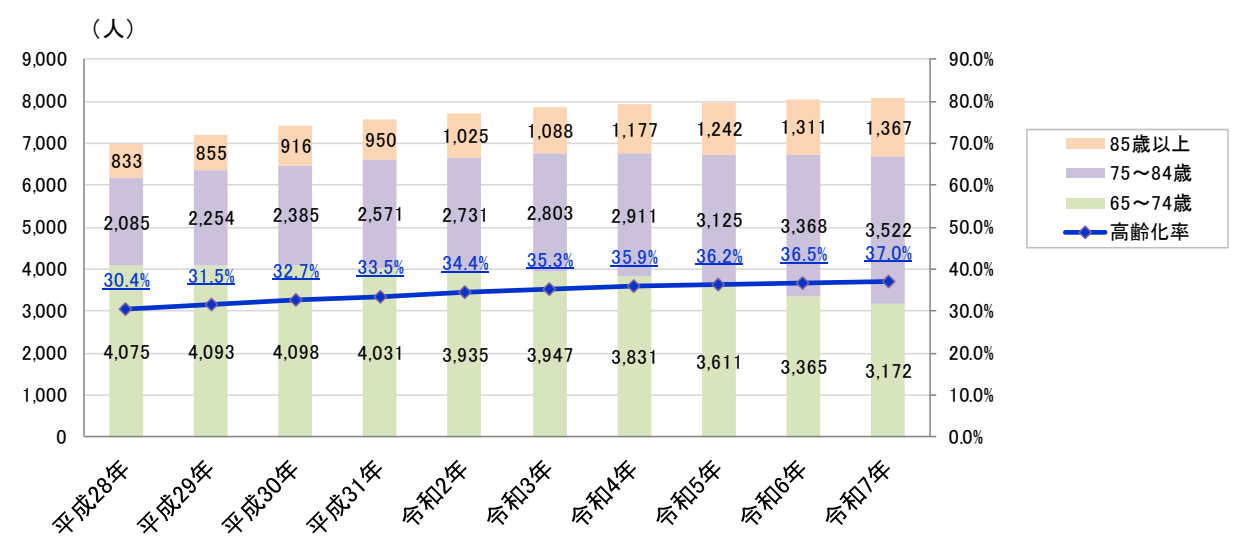


図 高齢化率の推移（女性）



資料：住民基本台帳人口（各年1月1日）

- ・人口の年齢構造の変化を、いわゆる人口ピラミッドで見ると、平成17(2005)年1月では30代と50代にピークがありましたが、年を経ることによってピークとなる年齢が高くなっています。
- ・15歳未満の年少人口の人数は減少傾向にあり、特に0～4歳の人数は、令和7(2025)年では20年前の半数になっています。

図 令和7(2025)年1月 杉戸町の人口ピラミッド

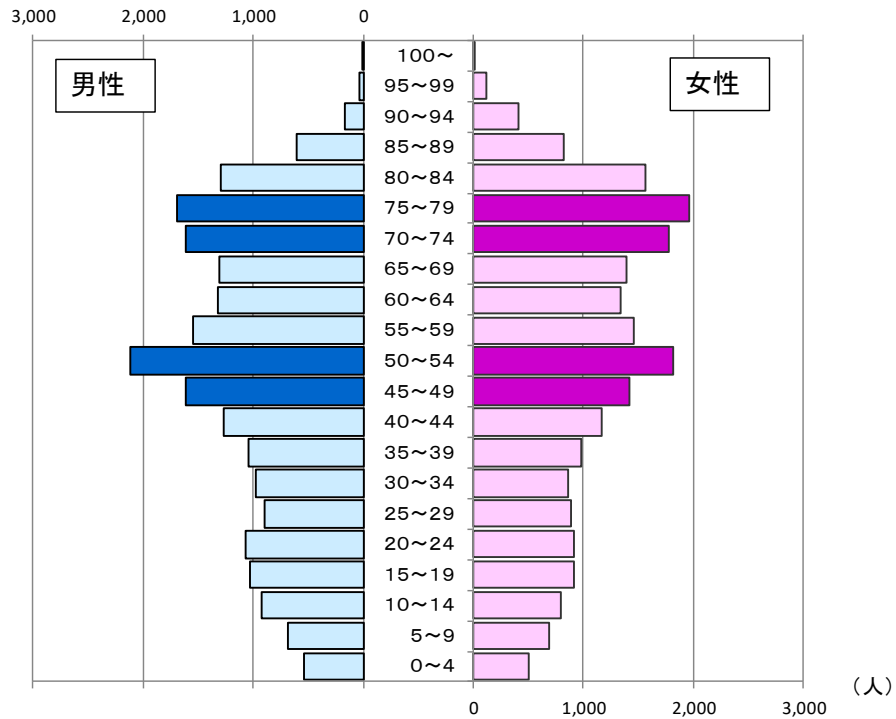
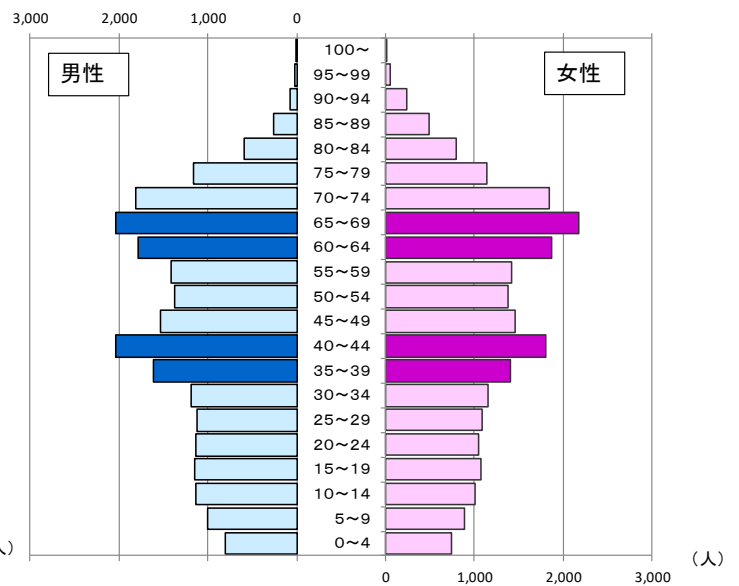
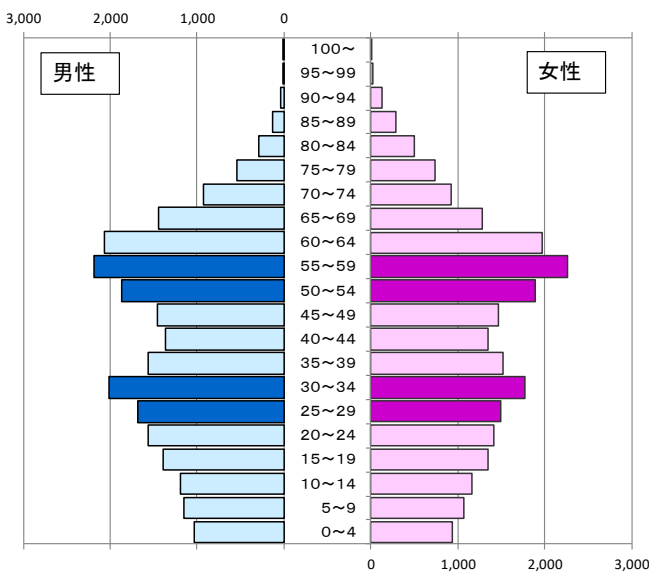


図 平成17(2005)年1月

図 平成27(2015)年1月

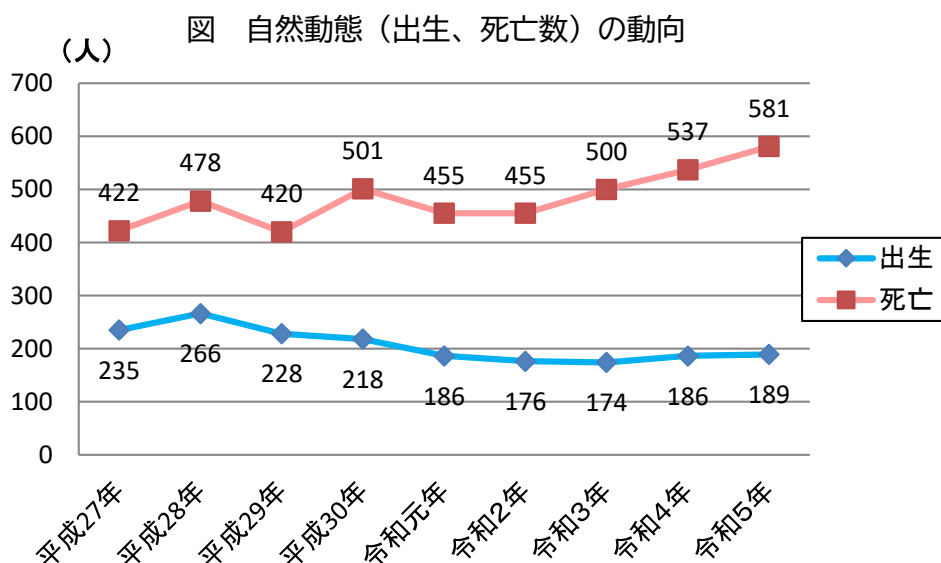


※図中の色が濃い部分は、上が団塊世代、下が団塊ジュニア世代を含む年代を示す。

資料：住民基本台帳人口(各年1月1日)

(2) 自然動態（出生・死亡数の推移）

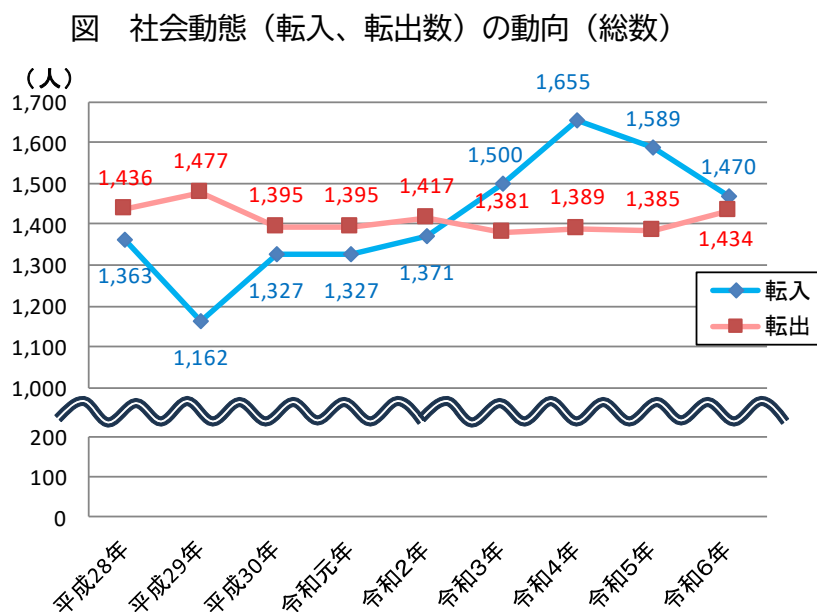
- ・自然動態は、近年は高齢化の進展もあり、死亡数が増加傾向にある反面、出生数は令和元（2019）年までは減少傾向でしたが、近年は横ばいに転じています。



資料：人口動態統計

(3) 社会動態（転入・転出数の推移）

- ・社会動態は、従来は転出超過となっていました。令和3（2021）年からは転入超過に転じています。
- ・そのため、令和3（2021）年以降は社会増に転じていますが、令和6（2024）年では再度転入数と転出数との差が縮まっています。



資料：住民基本台帳人口移動報告

- ・平成30(2018)年と令和6(2024)年で、年齢別の転入超過数を整理しました。
- ・その結果、平成30(2018)年と比較して、令和6(2024)年では20～24歳の流出数が減少しています。また、0～4歳は引き続き流入超過であり、他自治体で出産して本町に転入する方が多いことが特徴となっています。

図 年齢別転入超過者数（令和6（2024）年）

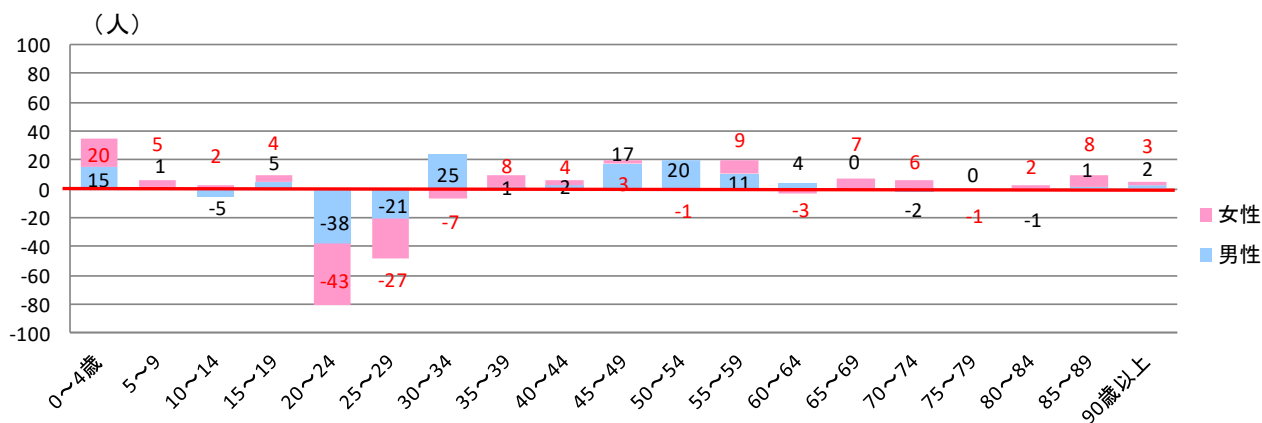
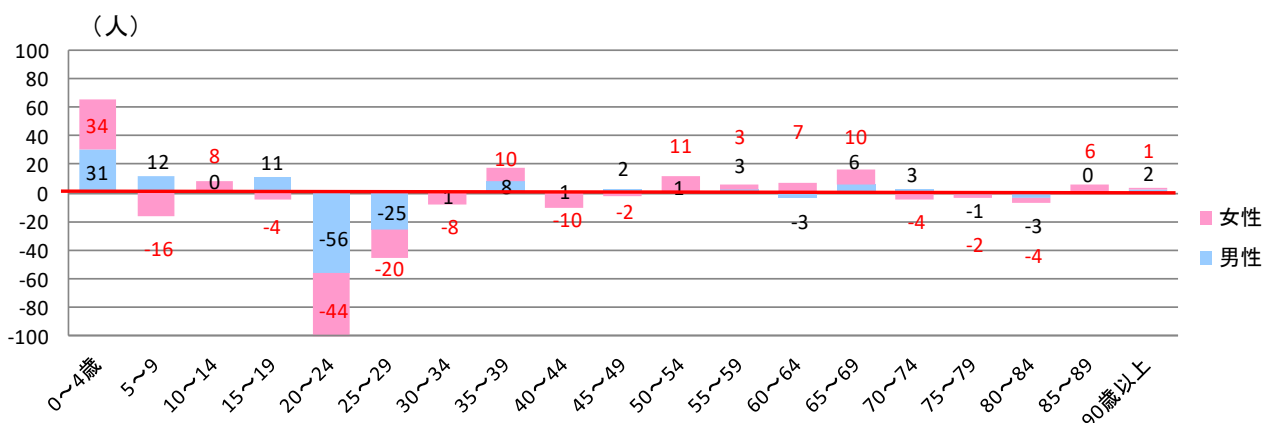


図 年齢別転入超過者数（平成30（2018）年・参考）



資料：住民基本台帳人口移動報告

- ・年齢別の転入、転出先をみると、春日部市からの転入超過が多くなっています。
- ・参考として、平成30(2018)年と比較すると、転出超過自治体は比較的近隣の自治体が多くなっているのが特徴です。

図 年齢別転入超過が多い自治体（令和6（2024）年）

	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		
	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	
転入超過	1	春日部市	22	岩槻区	6	春日部市	3	越谷市	9	岩槻区	8	春日部市	10	春日部市	8	宮代町	7
	2	草加市	20	見沼区	4	蓮田市	3	幸手市	8	春日部市	8	岩槻区	4	越谷市	8	草加市	4
	3	岩槻区	17	草加市	4	古河市	2	川口市	5	横浜市	8	川口市	3	草加市	5	足立区	4
	4	越谷市	15	越谷市	4	加須市	2	加須市	4	草加市	5	古河市	2	宮代町	5	春日部市	3
	5	葛飾区	8	春日部市	3	草加市	2	上尾市	3	川越市	3	草加市	2	幸手市	3	葛飾区	2
転出超過	1	宮代町	-45	宮代町	-6	宮代町	-3	宮代町	-31	宮代町	-10	宮代町	-7	白岡市	-3	加須市	-5
	2	久喜市	-17	古河市	-2	久喜市	-3	春日部市	-13	幸手市	-9	久喜市	-3	久喜市	-3	久喜市	-4
	3	加須市	-6	蓮田市	-1	見沼区	-3	足立区	-10	川口市	-4	加須市	-3	上尾市	-2	川越市	-2
	4	川越市	-5	加須市	-1	越谷市	-2	久喜市	-8	越谷市	-3			見沼区	-2	古河市	-2
	5	古河市	-5			川越市	-1	川越市	-6	加須市	-3			古河市	-2	川口市	-1

図 年齢別転入超過が多い自治体（平成30（2018）年・参考）

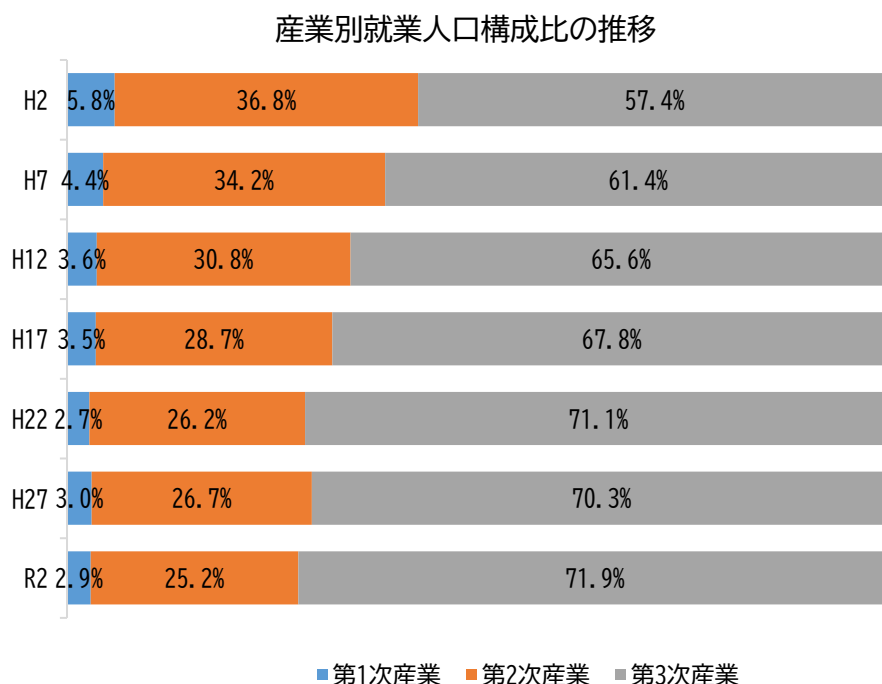
	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		
	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	自治体名	人数	
転入超過	1	春日部市	54	春日部市	19	加須市	4	春日部市	3	春日部市	17	久喜市	7	春日部市	8	春日部市	6
	2	足立区	10	越谷市	8	春日部市	3	蓮田市	1	白岡市	6	草加市	4	久喜市	5	宮代町	6
	3	越谷市	7	見沼区	4	横浜市	3	札幌市	0	宮代町	6	越谷市	3	足立区	5	足立区	5
	4	久喜市	5	野田市	4	古河市	1	函館市	0	北区	3	北区	1	川口市	3	岩槻区	1
	5	草加市	4	北区	4	岩槻区	1	小樽市	0	古河市	2			草加市	2	草加市	1
転出超過	1	幸手市	-26	幸手市	-6	宮代町	-3	横浜市	-12	川口市	-7	宮代町	-4	宮代町	-5	幸手市	-5
	2	横浜市	-16	加須市	-4	野田市	-2	幸手市	-11	岩槻区	-5	野田市	-2	加須市	-2	越谷市	-5
	3	川口市	-15	岩槻区	-2	蓮田市	-1	川口市	-9	横浜市	-4	白岡市	-2	古河市	-2	横浜市	-4
	4	加須市	-12	函館市	0	川口市	-1	久喜市	-7	加須市	-3	春日部市	-2	幸手市	-1	古河市	-3
	5	岩槻区	-5	札幌市	0	見沼区	-1	北区	-6	見沼区	-2	加須市	-2			久喜市	-2

*網掛け部は、その順位以降、公表されている範囲で該当のない場合

資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 産業別人口

・産業別就業人口構成比は、第1次・第2次産業の就業者人口割合が減少する一方で、第3次産業の就業者人口割合が増加しています。

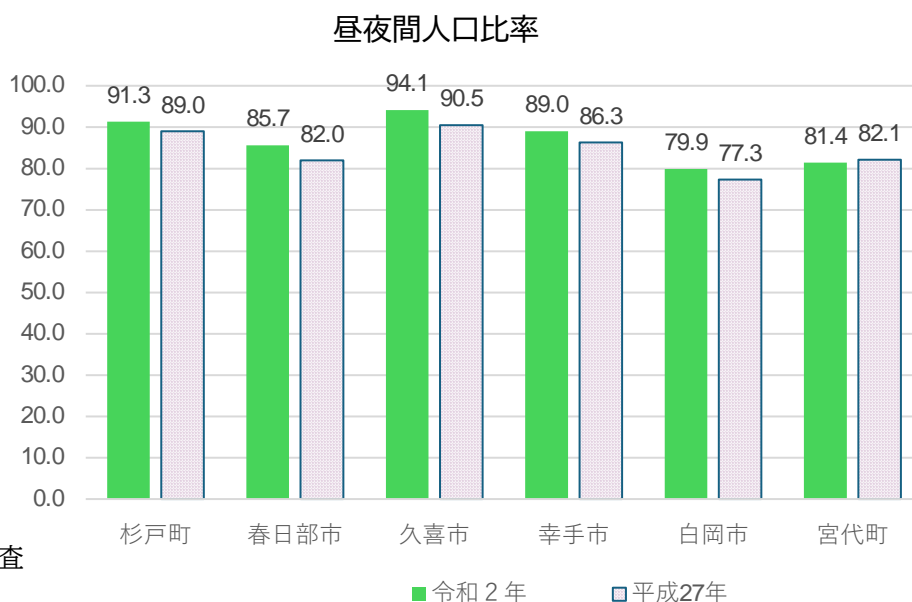


資料：国勢調査

(5) 昼夜間人口比率

・本町の昼夜間人口比率は100を下回り、夜間人口に比べて昼間人口の方が少なくなっていますが、平成27(2015)年と令和2(2020)年を比較すると、昼夜間人口比率が100に近づく傾向が見られます。

・また、周辺の市町においても同様の傾向がみられるものの、本町の比率は、久喜市に次いで90前後と高く、通勤・通学による昼間人口の流出超過の傾向が少ないことが伺えます。



資料：国勢調査

3 人口推計

(1) コーホート要因法とは

- ・コーホート要因法とは、ある年度の人口を基に、将来に向かって、加齢、出生、死亡、移動(転出入)の要素を算定し、将来推計を行う方法です。
- ・現在の人口を基準として、一定年度以降の人口を、生残率(一定年度の後に生き残る比率)、移動率(転入、転出の状況設定をする比率)、出生率等の設定により計算する方法です。

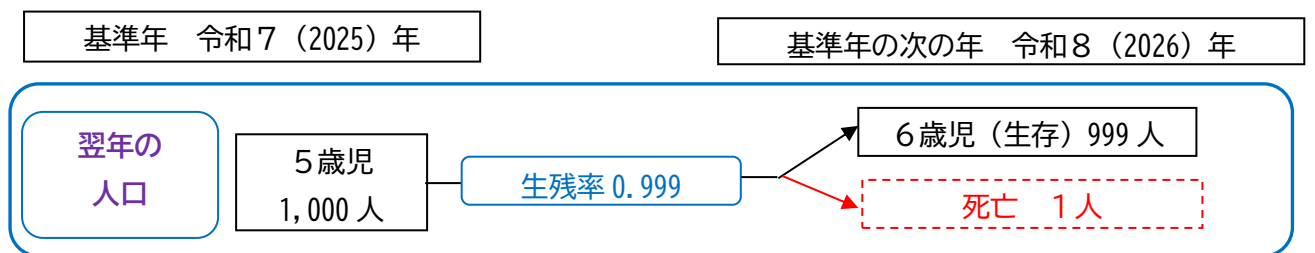
(2) 推計手法と係数の設定について

推計手法	町内 59 町丁目別にコーホート要因法にて推計しています。
基準人口	令和7(2025)年1月と令和4(2022)年1月の住民基本台帳人口の男女別・年齢別1歳階級別データを使用しています。
生残率	令和5(2023)年度に国立社会保障・人口問題研究所で示された本町の生残率を使用しています。
出生率	令和5(2023)年度に国立社会保障・人口問題研究所で示された本町の子ども女性比を基本にしています。なお、子ども女性比の対象となる女性の年齢が、従来の15~49歳から20~44歳に変更になっています。
移動率	令和7(2025)年1月と令和4(2022)年1月の実績値をもとに、封鎖推計(出生、死亡のみで社会異動を考慮しない推計)を行い、実際の人口と比較して移動率を算出しています。

参考 生残率について

- ・生残率は、一言で言えば「次年度(あるいは5年後)に生き残る人の割合です。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)で発行した「都道府県別 将来推計人口 令和5(2023)年度」の中で位置付けられている本町の生残率を使用しています。

図 生残率の考え方(5歳児で例を示します)



基準年の令和7(2025)年において、仮に5歳児が1,000人いて、翌年度までの生残率が0.999の場合、令和8(2026)年では999人が生存し、1人が死亡する計算となります。

(3) 推計条件について

- ・今回、人口推計を行うに当たり、社人研で示されたパターンを基本としつつ、本町独自の推計として、今の状況が継続した場合の中位推計、今より状況が好転した場合を想定した高位推計、条件が悪化した場合の低位推計と、3つのパターンで推計を行いました。

中位推計 社人研での推計条件に近い内容で推計

- ・基本として令和5(2023)年に実施された社人研での人口推計と、子ども女性比や生残率の条件を合わせつつ、町内を59地区に細分化した形として実施しています。
- ・なお、移動率については、59地区単位で封鎖推計を行うことで移動率を算出しています。

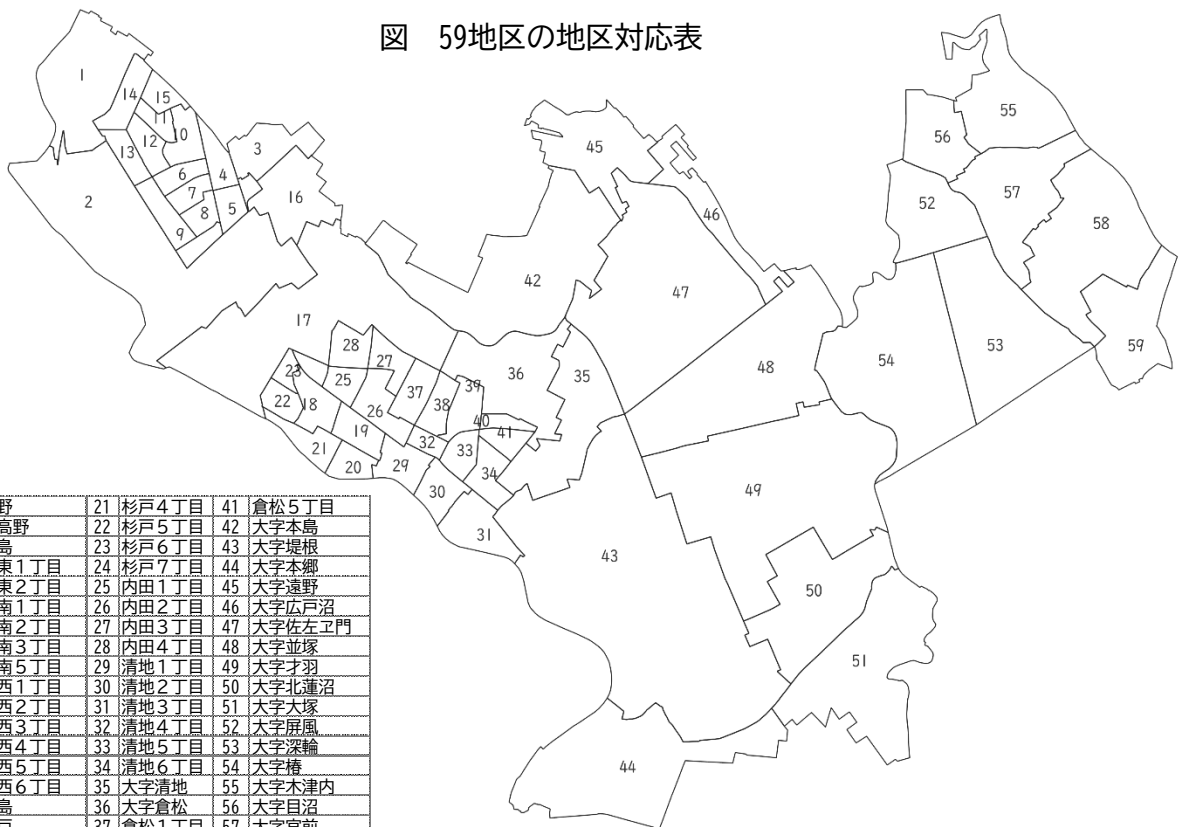
高位推計 今後、転入が増え、かつ出生率も改善することを想定して推計

- ・今後、町の施策等により、転入も増加して、出生率も改善することを想定しています。
- ・そのため、合計特殊出生率換算では、令和12(2030)年以降は1.1、令和22(2040)年以降は1.2に改善する設定としています。

低位推計 今後、転入が減少し、かつ出生率も低下することを想定して推計

- ・今後、今までより転出傾向が強まることや、出生率が低下することを想定しています。
- ・そのため、合計特殊出生率換算では、令和6(2024)年以降は0.9と設定しています。

図 59地区の地区対応表



1	大字下野	21	杉戸4丁目	41	倉松5丁目
2	大字下高野	22	杉戸5丁目	42	大字本島
3	大字茨島	23	杉戸6丁目	43	大字堤根
4	高野台東1丁目	24	杉戸7丁目	44	大字本郷
5	高野台東2丁目	25	内田1丁目	45	大字遠野
6	高野台南1丁目	26	内田2丁目	46	大字広戸沼
7	高野台南2丁目	27	内田3丁目	47	大字佐左門
8	高野台南3丁目	28	内田4丁目	48	大字並塚
9	高野台南5丁目	29	清地1丁目	49	大字才羽
10	高野台西1丁目	30	清地2丁目	50	大字北蓮沼
11	高野台西2丁目	31	清地3丁目	51	大字大塚
12	高野台西3丁目	32	清地4丁目	52	大字屏風
13	高野台西4丁目	33	清地5丁目	53	大字深輪
14	高野台西5丁目	34	清地6丁目	54	大字椿
15	高野台西6丁目	35	大字清地	55	大字木津内
16	大字大島	36	大字倉松	56	大字目沼
17	大字杉戸	37	倉松1丁目	57	大字宮前
18	杉戸1丁目	38	倉松2丁目	58	大字鷺巣
19	杉戸2丁目	39	倉松3丁目	59	大字木野川
20	杉戸3丁目	40	倉松4丁目		

(4) 推計結果の概要

- ・町の総人口は、住民基本台帳人口では令和7(2025)年1月に43,562人となっています。
- ・中位推計では、令和32(2050)年には約3.1万人、令和52(2070)年には約2.1万人になると予測されます。
- ・高位推計では、令和32(2050)年には約3.3万人、令和52(2070)年には約2.5万人になると予測されます。
- ・低位推計では、令和32(2050)年には約2.7万人、令和52(2070)年には約1.6万人になると予測されます。

表 人口推計結果の概要 (単位：人)

		令和7 (2025)年	令和17 (2035)年	令和32 (2050)年	令和52 (2070)年
総人口	中位推計	43,562	39,016	30,721	21,289
	高位推計		39,834	32,886	25,471
	低位推計		36,991	26,657	16,187
(参考) 社人研による将来推計		42,121	37,485	30,307	-

図 令和17（2035）年
高位推計

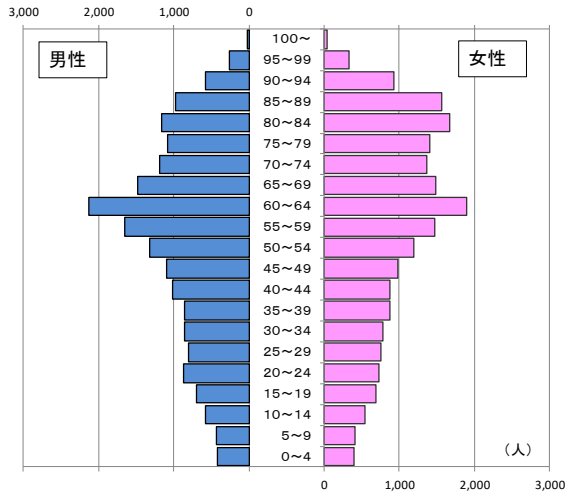
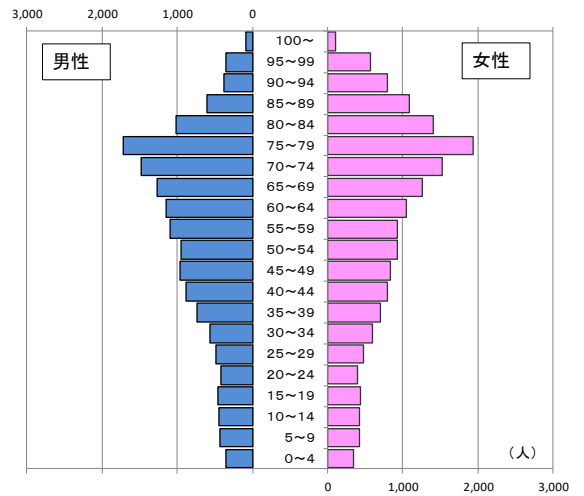
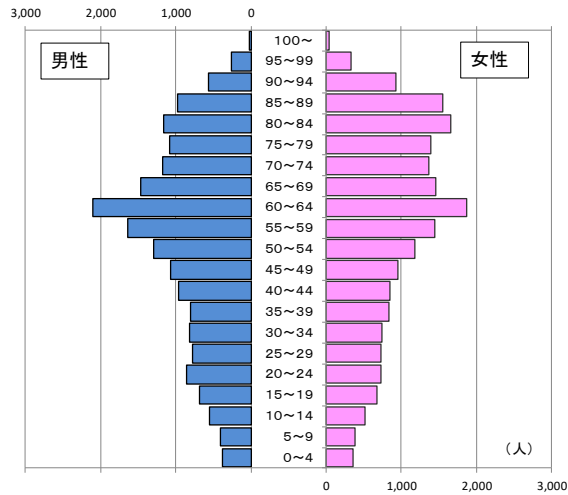


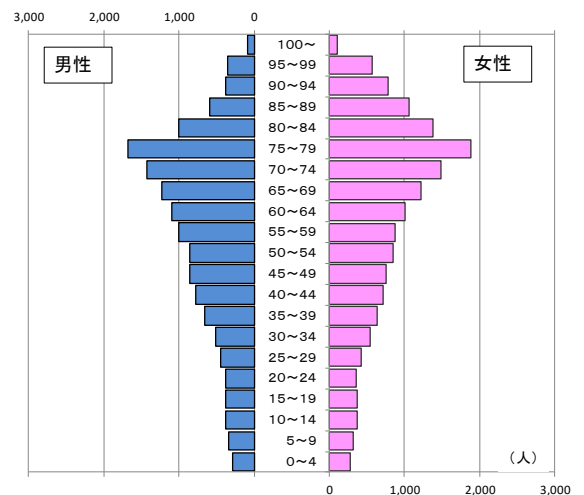
図 令和32（2050）年
高位推計



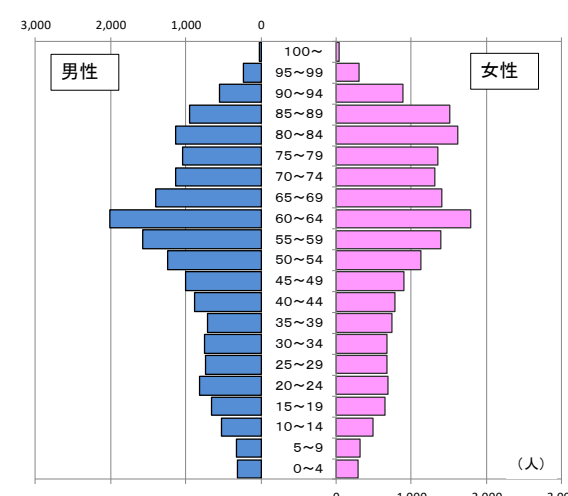
中位推計



中位推計



低位推計



低位推計

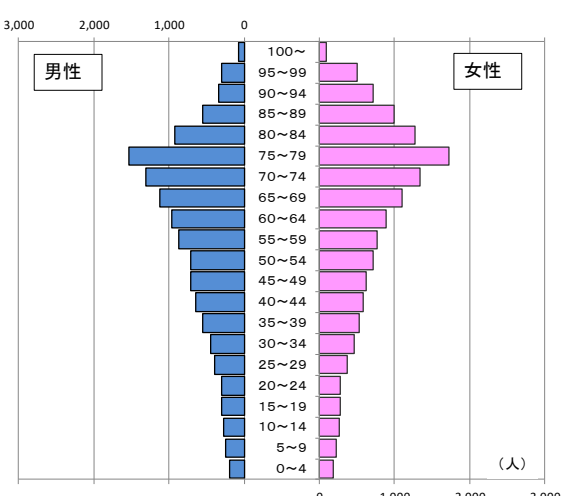
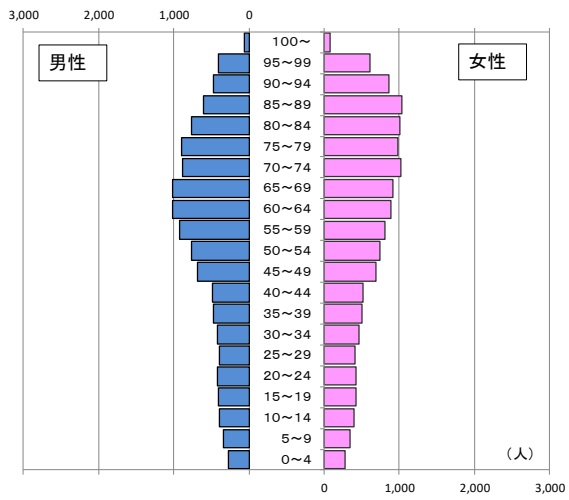
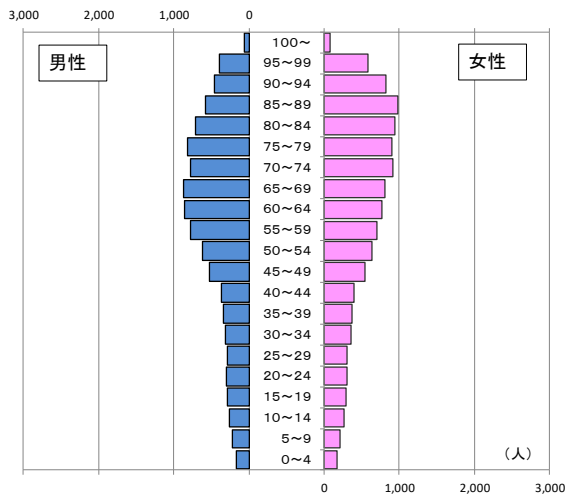


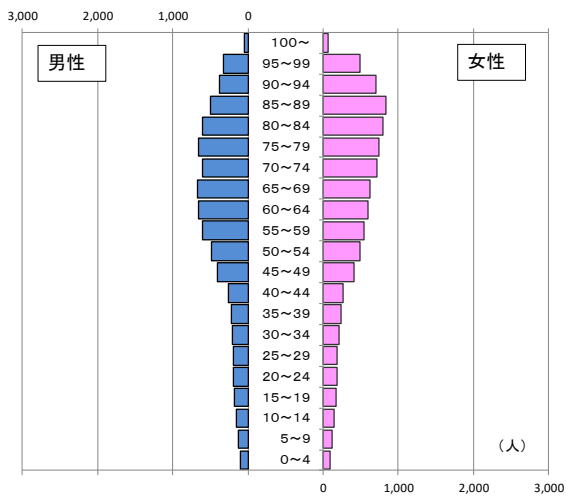
図 令和52（2070）年
高位推計



中位推計



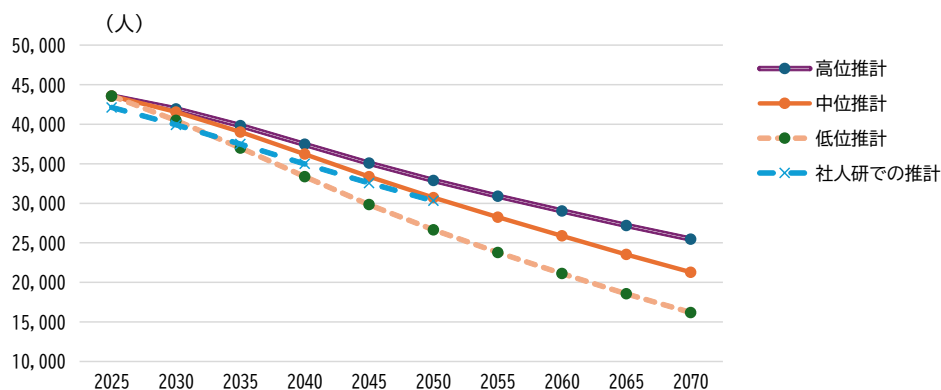
低位推計



① 将来人口

- ・中位推計では令和32(2050)年には約3.1万人、令和52(2070)年には約2.1万人になると予測されます。
- ・令和5(2023)年に推計された、社人研の推計結果は、令和32(2050)年には約3.0万人となり、中位推計とほぼ同数となります。
- ・社人研と中位推計がほぼ同様の推計値になる理由としては、人口減少の傾向がほぼ似たような傾向になるためと考えられます。

図 将来人口の推計

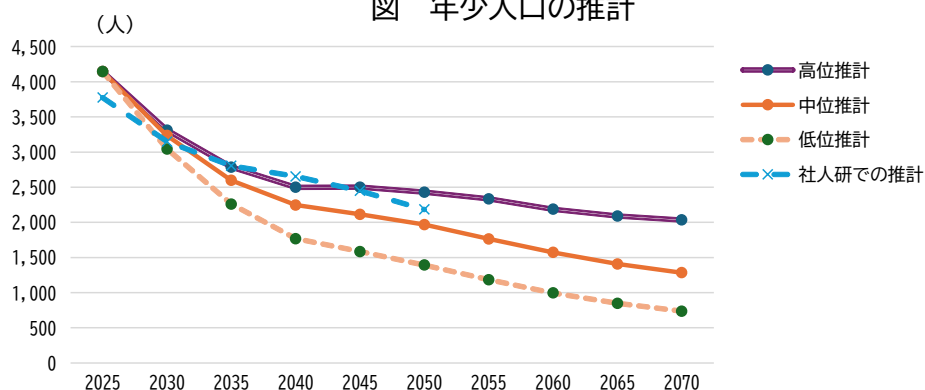


*社人研の推計は2050年までとなる。

② 年少人口（15歳未満人口）

- ・中位推計では令和32(2050)年には約2.0千人、令和52(2070)年には約1.3千人になると予測されます。
- ・令和5(2023)年に推計された、社人研の推計結果は、令和32(2050)年には約2.2千人となり、中位推計よりやや多くなっています。実際の年少人口が社人研の値を下回った理由としては、社人研の推計より若い女性の人数が少なく推計されたためと推測されます。
- ・高位推計では令和32(2050)年には約2.4千人、令和52(2070)年には約2.0千人になると予測されます。
- ・低位推計では令和32(2050)年には約1.4千人、令和52(2070)年には約0.7千人になると予測されます。

図 年少人口の推計

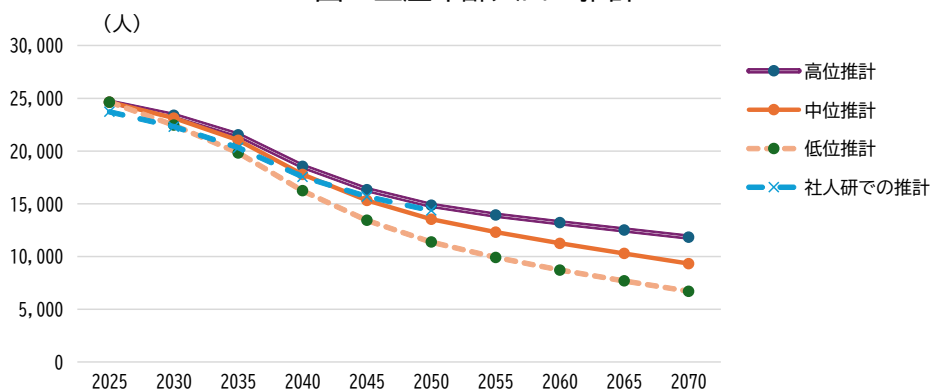


*社人研の推計は2050年までとなる。

③ 生産年齢人口（15～64歳）

- ・中位推計では令和32(2050)年には約1.4万人、令和52(2070)年には約0.9万人になると予測されます。
- ・高位推計では令和32(2050)年には約1.5万人、令和52(2070)年には約1.2万人になると予測されます。
- ・低位推計では令和32(2050)年には約1.1万人、令和52(2070)年には約0.7万人になると予測されます。
- ・令和5(2023)年に推計された、社人研の推計結果は、中位推計と比較して800人以上多くなると推計されています。

図 生産年齢人口の推計

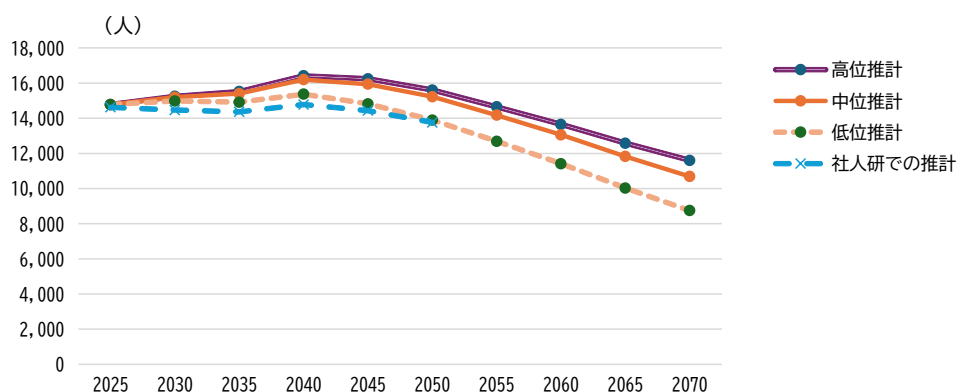


*社人研の推計は2050年までとなる。

④ 老年人口（65歳以上）

- ・中位推計では令和32(2050)年には約1.5万人、令和52(2070)年には約1.1万人になると予測されます。
- ・高位推計では令和32(2050)年には約1.6万人、令和52(2070)年には約1.2万人になると予測されます。
- ・低位推計では令和32(2050)年には約1.4万人、令和52(2070)年には約0.9万人になると予測されます。
- ・令和5(2023)年に推計された、社人研の推計結果は、令和32(2050)年には約1.4万人となり、中位推計より老年人口が少なくなっています。

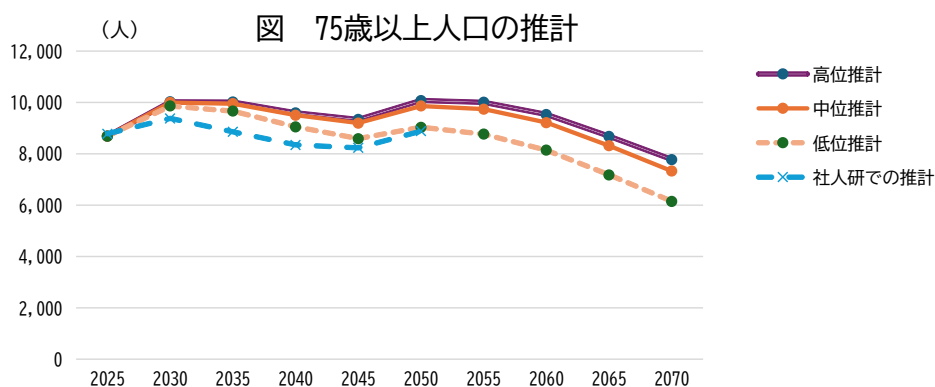
図 老年人口の推計



*社人研の推計は2050年までとなる。

⑤ 75歳以上人口

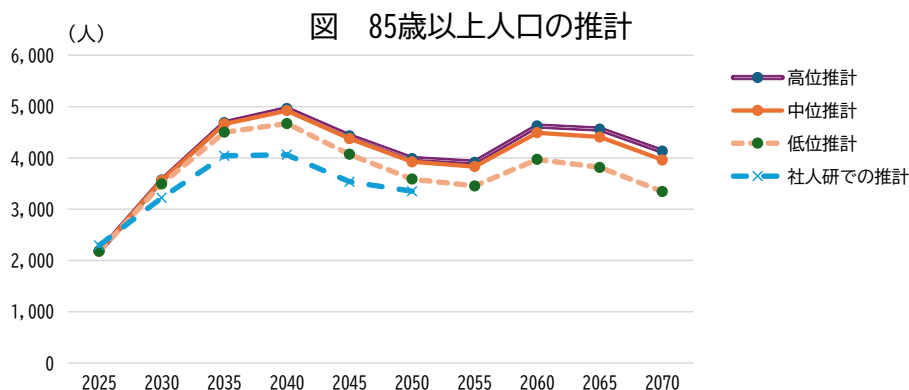
- ・中位推計では令和32(2050)年には約1.0万人、令和52(2070)年には約0.7万人になると予測されます。
- ・高位推計では令和32(2050)年には約1.0万人、令和52(2070)年には約0.8万人になると予測されます。
- ・低位推計では令和32(2050)年には約0.9万人、令和52(2070)年には約0.6万人になると予測されます。
- ・令和5(2023)年に推計された、社人研の推計結果は、令和32(2050)年には約0.9万人となり、中位推計より75歳以上人口が少なくなっています。



*社人研の推計は2050年までとなる。

⑥ 85歳以上人口

- ・中位推計では令和32(2050)年には約3.9千人、令和52(2070)年には約4.0千人になると予測されます。
- ・高位推計では令和32(2050)年には約4.0千人、令和52(2070)年には約4.1千人になると予測されます。
- ・低位推計では令和32(2050)年には約3.6千人、令和52(2070)年には約3.3千人になると予測されます。
- ・85歳以上人口のピークが令和22(2040)年と令和42(2060)年にあることから、町の介護需要は国の動向(令和22(2040)年がピークで下降する)とは異なり、令和42(2060)年前後に2回目のピークがあるのが特徴です。そのため、令和22(2040)年以降も、多くの介護需要等があることが予測されます。



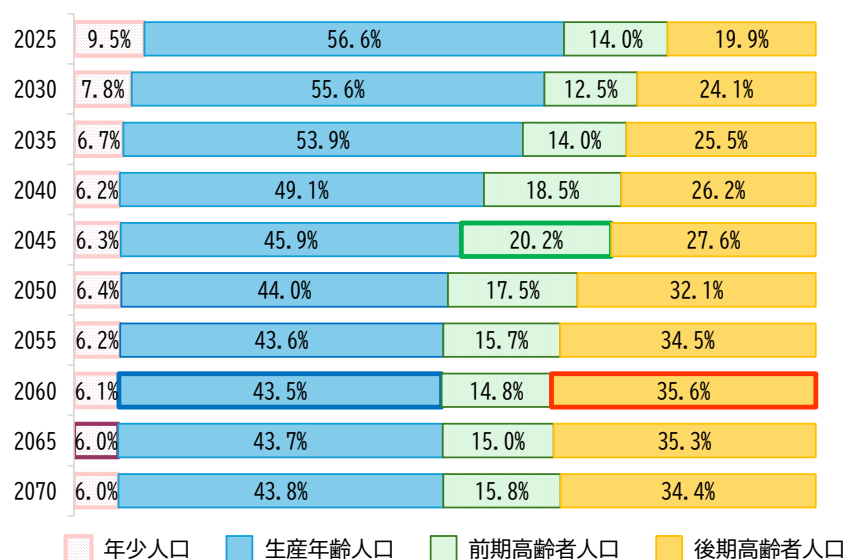
*社人研の推計は2050年までとなる。

(5) 年齢別構成比の推移

① 中位推計

- ・年少人口及び生産年齢人口の割合が減少しますが、生産年齢人口は令和42(2060)年にはほぼ均衡状態となります。年少人口は令和47(2065)年まで割合が減少します。
- ・前期高齢者の比率は、令和27(2045)年がピークとなり、その後令和42(2060)年まで減少します。後期高齢者の比率は、令和42(2060)年まで増加することが見込まれます。

図 中位推計 年齢別構成比の推移



年度	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
総人口	43,562	41,552	39,016	36,231	33,376	30,721	28,242	25,874	23,522	21,289
年少人口 (0~14歳)	4,145	3,235	2,597	2,246	2,114	1,968	1,765	1,574	1,408	1,284
生産年齢人口 (15~64歳)	24,638	23,117	21,013	17,784	15,320	13,526	12,302	11,247	10,286	9,318
前期高齢者人口 (65~74歳)	6,090	5,205	5,453	6,700	6,746	5,366	4,440	3,841	3,517	3,361
後期高齢者数 (75歳以上)	8,689	9,995	9,953	9,501	9,196	9,861	9,736	9,213	8,312	7,326

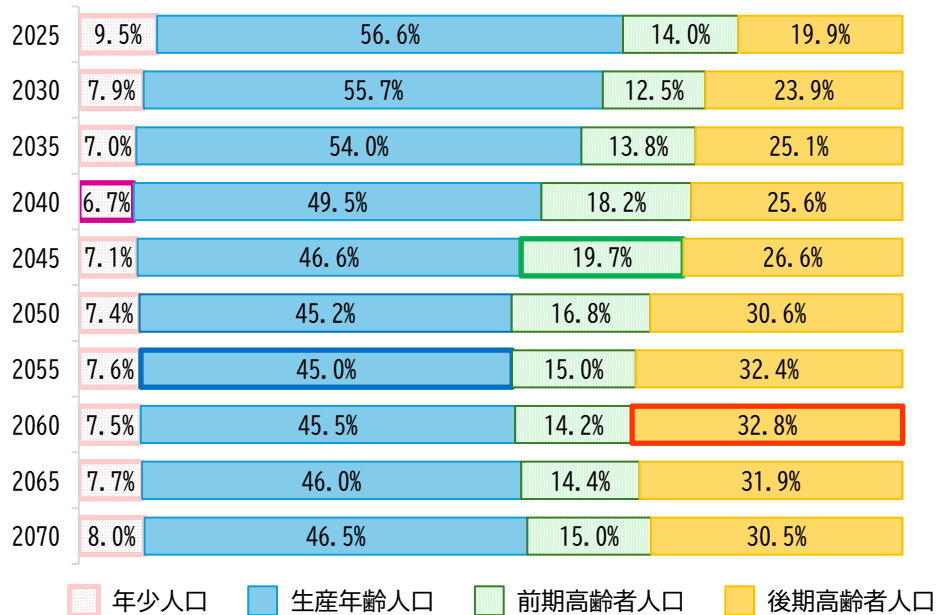
単位(人)

*各年1月1日時点、各年齢の人口は端数があるため、合計値が一致しないことがあります。

② 高位推計

- ・年少人口の割合は令和22(2040)年までは微減します。及び生産年齢人口の割合も令和37(2055)年まで減少します。その後は年少人口、生産年齢人口割合はほぼ横ばいになります。
- ・前期高齢者の比率は、令和27(2045)年がピークとなり、その後減少します。後期高齢者の比率は、令和42(2060)年まで増加することが見込まれます。

図 高位推計 年齢別構成比の推移



年度	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
総人口	43,562	41,937	39,834	37,456	35,074	32,886	30,904	29,038	27,187	25,471
年少人口 (0~14歳)	4,145	3,311	2,786	2,498	2,501	2,430	2,334	2,187	2,090	2,034
生産年齢人口 (15~64歳)	24,638	23,376	21,525	18,545	16,328	14,849	13,922	13,198	12,513	11,835
前期高齢者人口 (65~74歳)	6,090	5,226	5,509	6,818	6,911	5,536	4,643	4,124	3,906	3,829
後期高齢者数 (75歳以上)	8,689	10,024	10,013	9,595	9,334	10,071	10,005	9,528	8,678	7,773

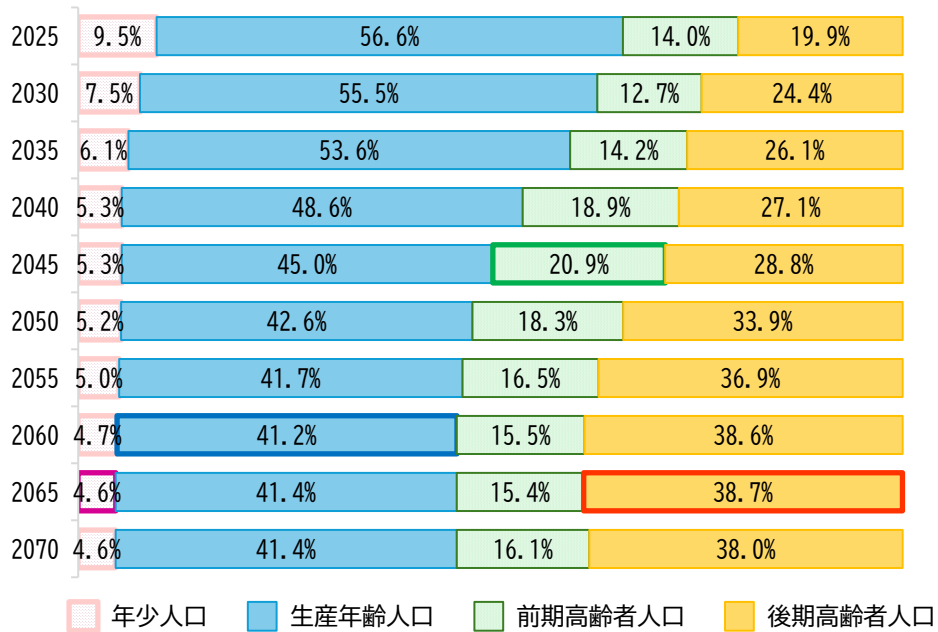
単位(人)

*各年1月1日時点、各年齢の人口は端数があるため、合計値が一致しないことがあります。

③ 低位推計

- ・年少人口及び生産年齢人口の割合が減少します。
- ・前期高齢者の比率は、令和27(2045)年がピークとなり、その後減少します。後期高齢者の比率は、令和47(2065)年まで増加することが見込まれます。

図 低位推計 年齢別構成比の推移



年度	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
総人口	43,562	40,478	36,991	33,368	29,836	26,657	23,779	21,117	18,560	16,187
年少人口 (0~14歳)	4,145	3,043	2,260	1,768	1,584	1,393	1,185	996	849	737
生産年齢人口 (15~64歳)	24,638	22,453	19,816	16,232	13,429	11,364	9,906	8,706	7,678	6,700
前期高齢者人口 (65~74歳)	6,090	5,124	5,257	6,317	6,236	4,866	3,922	3,272	2,854	2,603
後期高齢者数 (75歳以上)	8,689	9,858	9,659	9,051	8,587	9,034	8,765	8,143	7,178	6,148

単位(人)

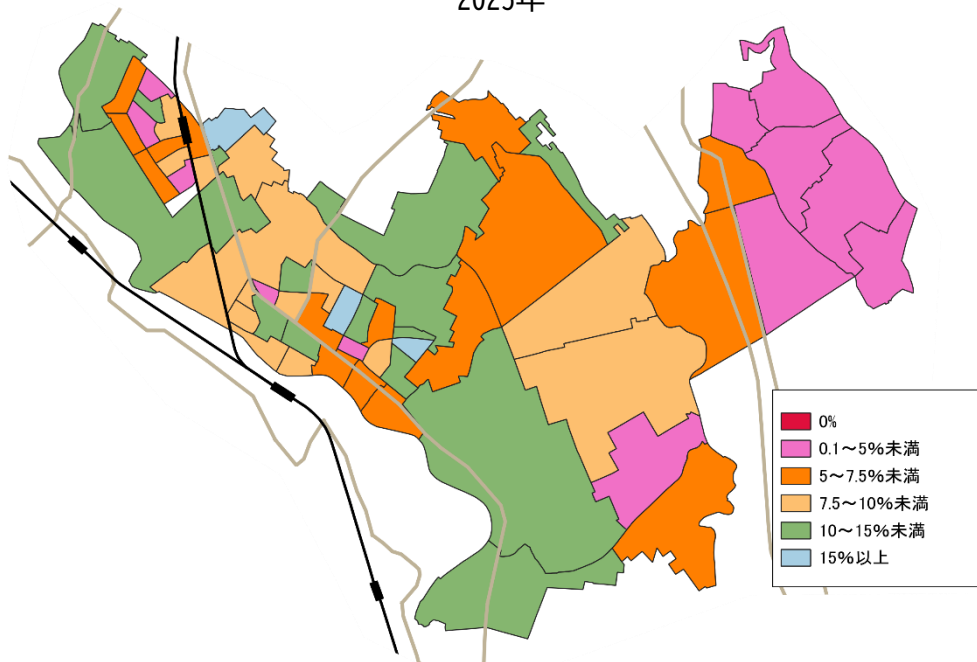
*各年1月1日時点、各年齢の人口は端数があるため、合計値が一致しないことがあります。

(6) 地区別推計結果 (中位推計)

・地区別推計結果は、町丁目で区分された地図を用いて、視覚的に確認できるようにしました。

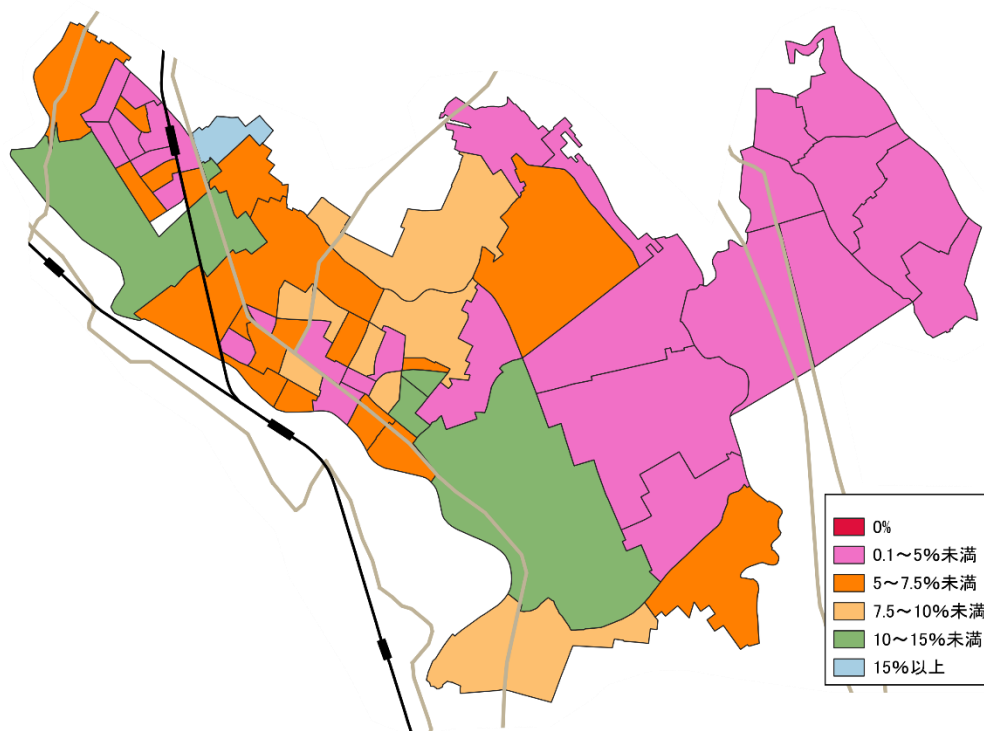
① 年少人口比率 (各年1月1日時点)

2025年

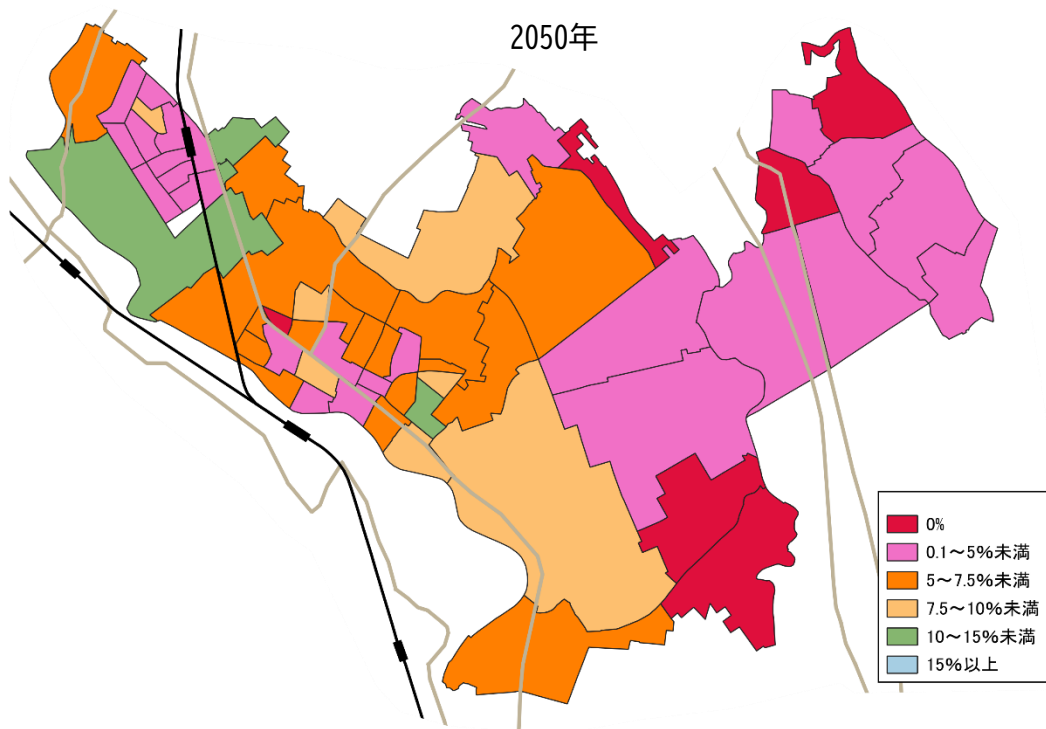


・全ての地区で、年少人口の方が分布しています。

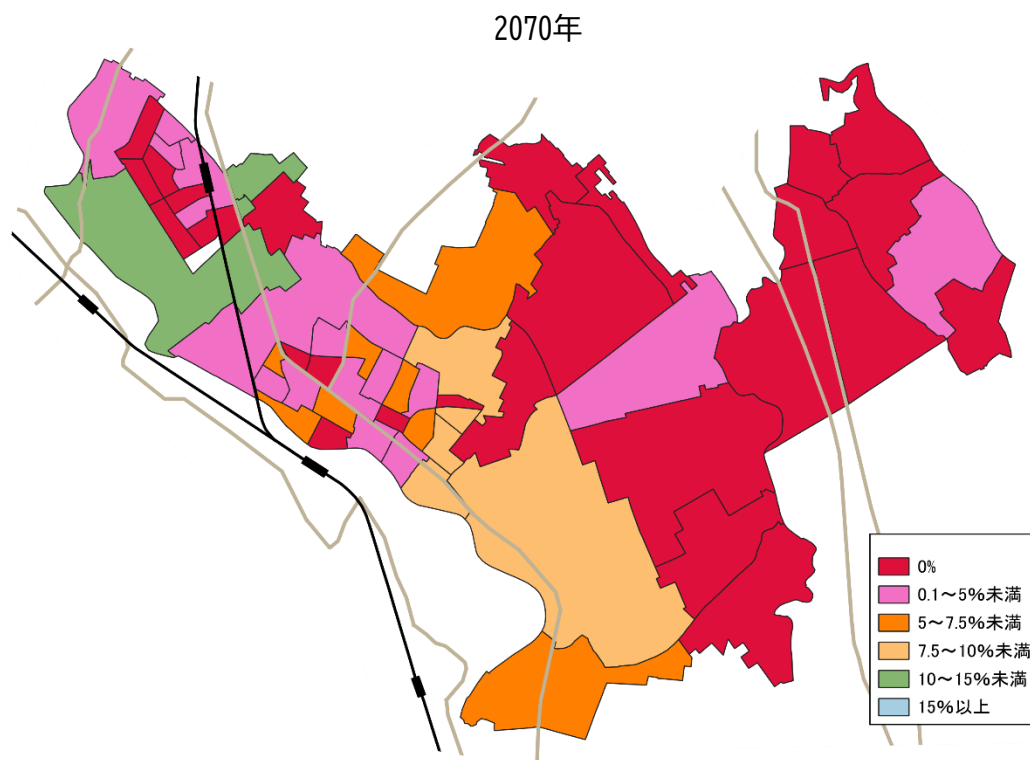
2035年



・年少人口が5%未満の地区が増えていきます。

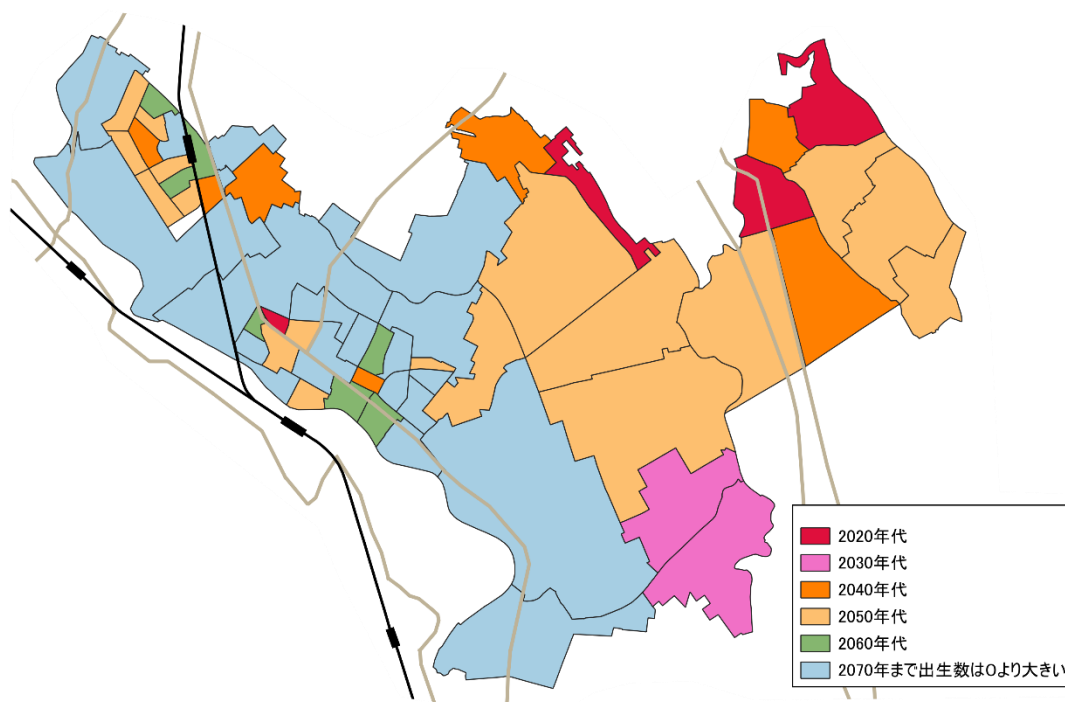


・年少人口が0人になる地区が6地区になります。



・年少人口が0人になる地区が27地区になります。

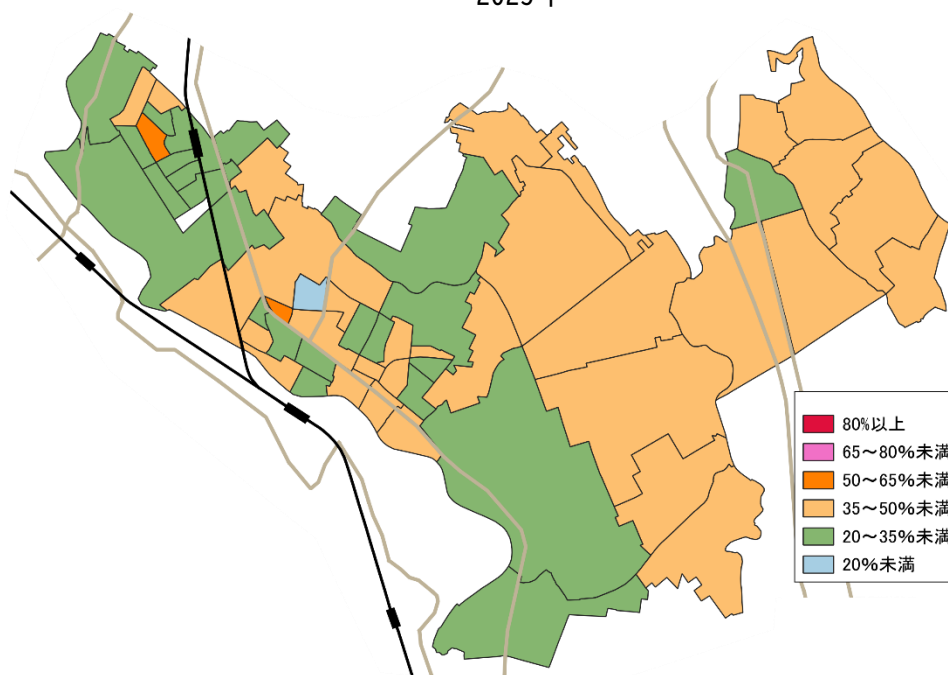
② 出生数が「0人」になる時期（各年1月1日時点）



・中位推計で、各町丁目の出生数が0人になる時期をみると、2020年代が4地区、2030年代が2地区、2040年代が7地区、2050年代が18地区、2060年代が7地区です。

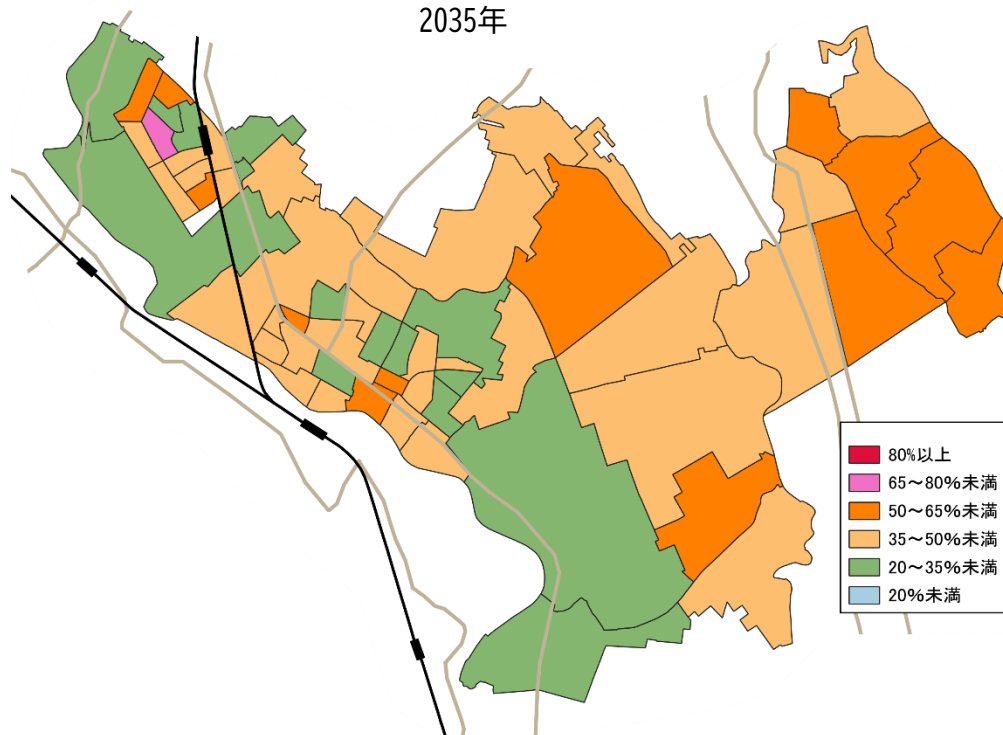
③ 老年人口比率（各年1月1日時点）

2025年

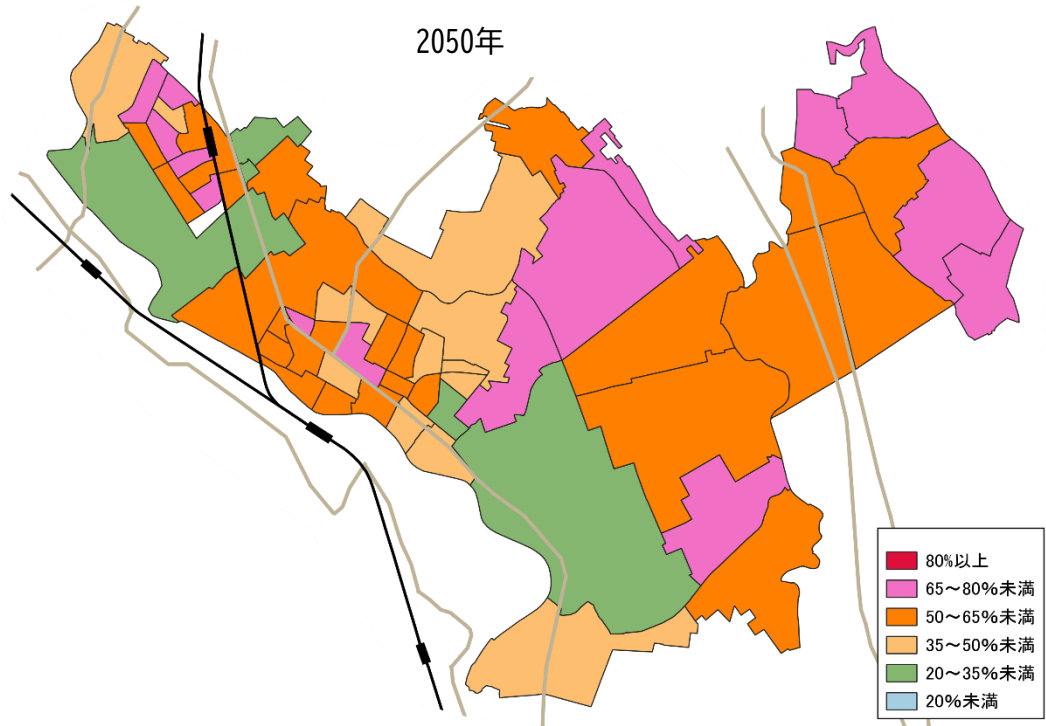


・令和7(2025)年時点では、高齢化率が50%を超えているのは2地区です。

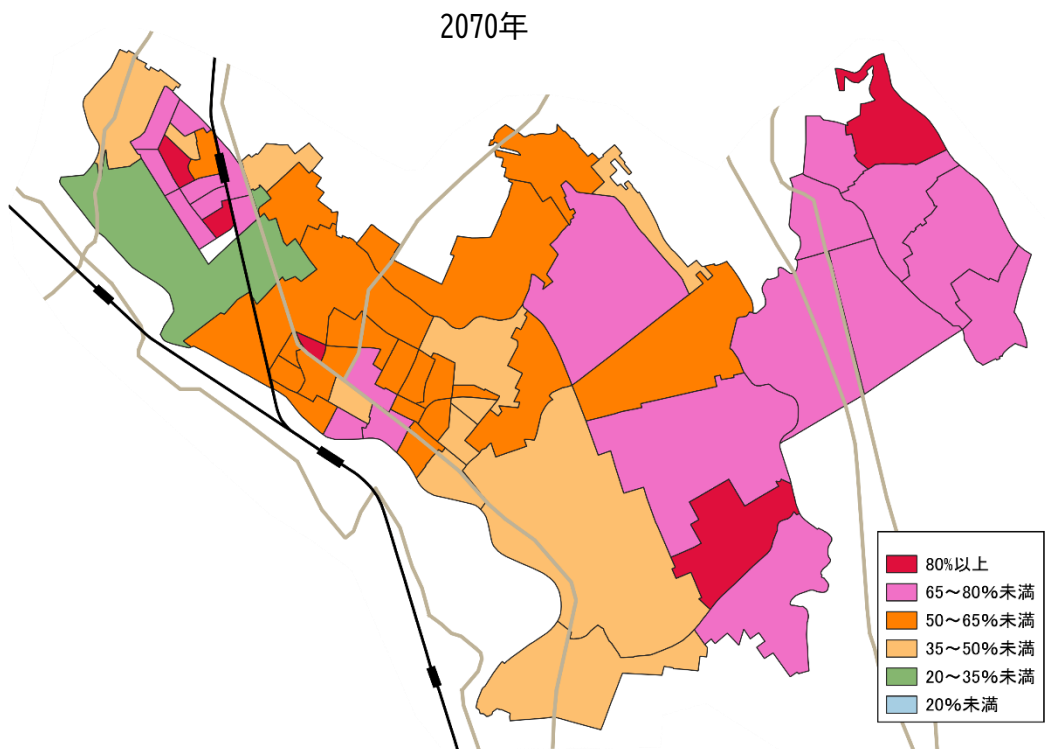
2035年



・令和17(2035)年では、高齢化率が50%を超えるのは14地区で、うち、1地区は65%超えになります。



・令和32(2050)年では、高齢化率が50%を超えるのは42地区で、65~80%未満が15地区になります。



・令和52(2070)年では、高齢化率が50%を超えるのは47地区で、うち、5地区は80%超え、65~80%未満が20地区になります。

(7) 人口変化が本町の将来に与える影響分析

・中位推計における人口変化が本町の将来に与える影響について、年齢構成別の視点から分析しました。

○令和7(2025)年→令和52(2070)年<総人口 43,562 人→21,289 人(△51.1%)>
(中位推計)

	想定される影響
<p>■0 歳から 14 歳 4,145 人→1,284 人 (△69.0%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口の顕著な減少に伴い、幼稚園・保育所等の就学前施設に対する利用需要は、現状比で段階的に縮小していくことが見込まれます。 ・児童・生徒数の減少を踏まえ、学校施設の老朽化対策の優先順位付けや、需要に即した学校配置・学区の見直し等、こどもの学習・生活環境の再編が必要となることが予測されます。 ・地区によっては、こどもの居住が大きく減少することが想定され、こどもが参加する行事や地域会合の継続・運営が困難となるおそれがあります。
<p>■15 歳から 64 歳 24,638 人→9,318 人 (△62.2%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て期にある世代の規模縮小により、結果として出生数の減少が継続することが想定されます。 ・労働供給の減少は、町の基幹産業である農業をはじめ、製造・流通・サービス等の幅広い分野で後継者・人材確保を一層困難にし、公共交通の縮小など地域サービスの維持に影響を及ぼす可能性があります。 ・納税者数の減少に伴い、個人住民税等を中心とする自主財源の縮小が見込まれ、社会保障関係費の増加と相まって、持続可能な行財政運営に向けた一層の効率化・選択と集中が求められることが予測されます。
<p>■65 歳以上 14,779 人→10,687 人 (△27.7%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老年人口(65歳以上)は、人数で見ると令和22(2040)年を境に減少基調に転じる見込みである一方、総人口に占める比率は、令和33(2051)年には高齢者の割合が約半数に達することが想定されます。 ・高齢化の進行に伴い、介護保険サービスをはじめ、自立した生活を支える在宅・地域包括ケア関連のサービス需要は一層高まるが見込まれます。その一方で、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住民一人ひとりの介護予防・健康づくりの取組がより重要となります。 ・高齢者の単身世帯が大幅に増加する可能性があり、地域による見守りの仕組み、生活支援・買い物支援等の体制整備が求められます。また、運転免許の自主返納等の進展により、公共交通・移動支援へのニーズが高まることが考えられます。 ・健康で活動的な高齢期を地域の力として生かす観点から、ボランティア・社会参加・就労機会の拡充等により、高齢者が地域の担い手として活躍できる環境整備を進める必要があります。

4 目指すべき将来の方向と人口の将来目標

(1) 目指すべき将来の方向

- ・本町の総人口は、平成12(2000)年の47,336人をピークに減少局面に入り、直近数年間は年間概ね100~500人程度の減少が継続しています。
- ・今後の人口動向については、国全体として人口減少が進むことを前提に、持続可能なまちづくりを計画的に推進することが重要です。
- ・本町においては、総合振興計画に掲げる各種施策を着実に推進し、子育て世帯の移住・定住促進等を通じて、可能な限り世代間のバランスの取れた人口構造の維持・回復を図ることが必要です。

(2) 目標人口設定に当たっての前提条件

- ・「第6次杉戸町総合振興計画後期基本計画」及び「第3期杉戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた施策等を着実に推進し、その成果により自然増減・社会増減を一定程度改善できた場合のシナリオを想定します。
- ・目標人口については、前半部で示した将来人口推計のうち高位推計を上回る前提条件(移住・定住の促進、出生環境の改善等)を設定し、その達成に向けた政策効果を織り込んだ上で算定します。

○自然増減

- ・令和12(2030)年までに合計特殊出生率を1.2に引き上げ、以後は一定になると仮定。

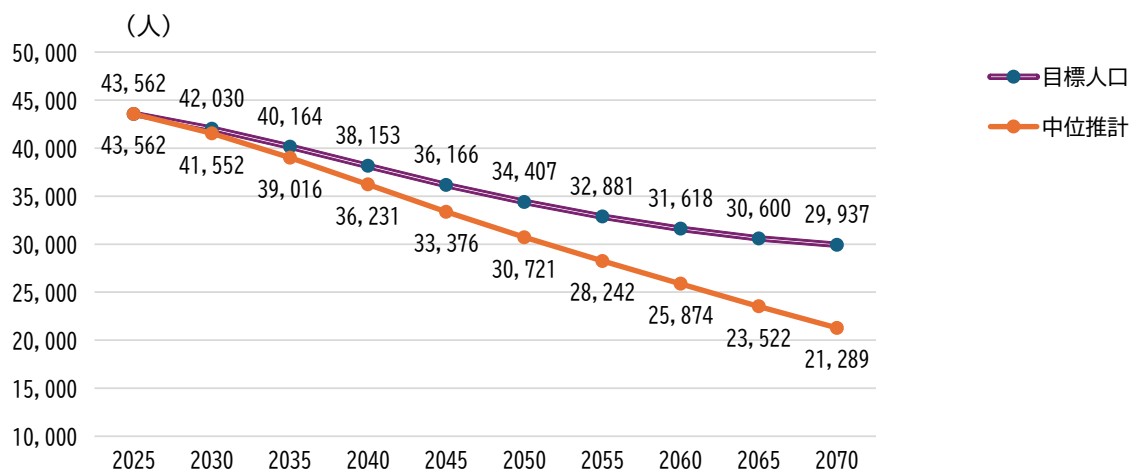
○社会増減

- ・近年の実績等を踏まえ、令和12(2030)年度までに子育て世帯の転入超過数を年間25世帯(3人/世帯)に引き上げ、以降は同程度の転入超過になると仮定。

(3) 総人口

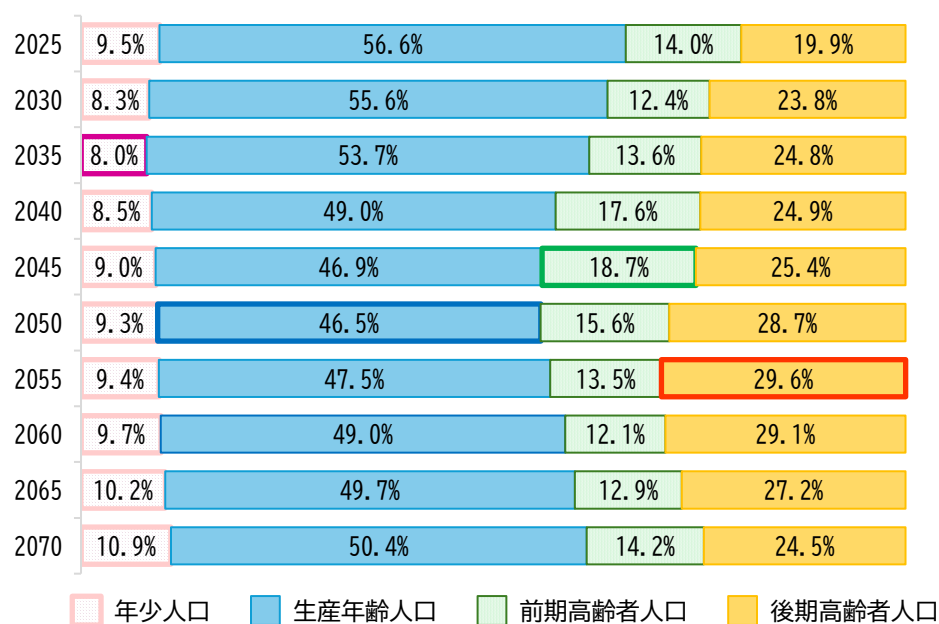
目標人口において、総人口は緩やかに減少を続けるものの、出生数の増加や転入超過の維持により、中位推計の人口と比べると、令和32(2050)年時点で約3,700人、令和52(2070)年時点で約8,600人多くなり、総人口は29,937人となります。

総人口の比較



(4) 年齢3区分別人口

・年齢3区分別人口割合の推移を見ると、目標人口においては、令和17(2035)年頃より年少人口比率が増加に転じ、生産年齢人口比率は、令和32(2050)年ごろから増加に転じます。



年度	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
総人口	43,562	42,030	40,164	38,153	36,166	34,407	32,881	31,618	30,600	29,937
年少人口 (0~14歳)	4,145	3,470	3,194	3,261	3,269	3,191	3,098	3,056	3,116	3,260
生産年齢人口 (15~64歳)	24,638	23,361	21,564	18,691	16,955	15,990	15,607	15,508	15,214	15,103
前期高齢者人口 (65~74歳)	6,090	5,205	5,453	6,700	6,746	5,366	4,440	3,841	3,958	4,248
後期高齢者数 (75歳以上)	8,689	9,995	9,953	9,501	9,196	9,861	9,736	9,213	8,312	7,326

*各年1月1日時点、各年齢の人口は端数があるため、合計値が一致しないことがあります。